



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社Mマート 上場取引所 東
 コード番号 4380 URL https://www.m-mart.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)村橋 純雄
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)河合 弘一 (TEL) (03) 6811-0124
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の業績 (2022年2月1日~2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	469	6.7	148	26.8	148	26.2	100	24.2
2022年1月期第2四半期	439	19.5	116	49.3	117	50.0	80	55.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	20.45	—
2022年1月期第2四半期	16.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	1,716	1,159	67.6
2022年1月期	1,618	1,108	68.5

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 1,159百万円 2022年1月期 1,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,017	12.7	341	26.6	341	26.2	234	28.3	47.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料7ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	4,890,800株	2022年1月期	4,890,800株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	310株	2022年1月期	310株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	4,890,490株	2022年1月期2Q	4,890,527株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2022年9月22日に決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに、当社ホームページ(<https://www.m-mart.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2022年2月1日至2022年7月31日)における世界経済は、急減速する懸念が強まりました。ロシアのウクライナ侵攻が資源高を通じてインフレを加速させ、抑制に向けた各国の利上げが経済を冷やし、中国のゼロコロナ政策による都市封鎖も悪影響を与えました。OECD(経済協力開発機構)は6月に改定した経済見通しで、2022年の世界全体の実質成長率を3.0%と前回発表の4.5%から下方修正しました。一方、OECD加盟38カ国平均のインフレ率は8.5%と前回発表から倍近い上昇を予測しています。

国内においても、新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」が3月に解除されたものの、夏場にかけてコロナ変異株による感染が再拡大しました。また、地政学リスクの高まりや資源価格の高騰などで、企業心理の改善が遅れています。日銀発表の6月短観では、大企業製造業のDI(業況判断指数)が2四半期連続で悪化し、大企業非製造業のDIは小幅改善したものの、先行きについては足元から横ばいが続く見通しです。

このような事業環境のもと、正常な流通促進を使命とするMマートは、コロナ禍で停滞した流通の突破口となるために国内初の業務用フリーマーケット「ラプター」を2月末に開設しました。「ラプター」は、国内の生産者・加工メーカー・卸等の売り手側のリスクをゼロにして、直接買い手側に販売できる仕組みです。

一方、買い手企業の規模により異なる様々なニーズに応えるため、当社はあらゆる規模のユーザーにとって魅力的な市場となるようサービスの改善強化に努めてまいりました。1ロット100kg以上の出品を扱う「ネット大卸オークション」を4月に開設、また、買い手が20kg以上の欲しい商品をリクエストし売り手が入札する「仕入れたい」入札システムを7月に開設したのもその一例です。

こうした中、当第2四半期末における出店数は、DXを一段と進展させたことに加え、コロナ禍でインターネット取引へのニーズが高まったことから順調に増加しましたが、一方で廃業等による退店が増えたこともあり、「Mマート(食材を取扱う市場)」は1,108店(対前年同月比46店増)、「Bnet(食材以外を取扱う市場)」は421店(同77店減)にとどまりました。

一方、第2四半期末における買い手会員数は、193千社(対前年同月比14千社増)と増加しました。新規の買い手会員数は、インターネット取引へのニーズの高まりもあり毎月1千社を超える増加が続いています。

なお、第2四半期の総流通高も、4,221百万円(対前年同期比885百万円増)と増加しました。食材関連では、コロナ禍でスーパー・弁当宅配業者向けが継続して増加したほか、飲食店やホテル・旅館向けも回復傾向にあります。食材以外では、環境衛生用品(マスク・手袋等)が一巡となる一方で、非接触検温器や各種検査キット、デリバリー容器等の増加が続いているうえ、食器類の流通高も回復してきています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は、出店型サイト「Mマート」の伸びを主因に、469,538千円(前年同期比6.7%増)となりました。一方、利益面では、広告宣伝費やサーバー移行費用の増加もありましたが、営業利益は148,276千円(前年同期比26.8%増)、経常利益148,364千円(同26.2%増)、四半期純利益は100,027千円(同24.2%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,716,830千円となり、前事業年度末に比べて98,077千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が52,150千円、営業未収入金が50,161千円増加、売掛金が2,167千円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債につきましては557,114千円となり、前事業年度末に比べ46,955千円増加しました。これは主に、営業未払金が49,711千円、預り金が26,163千円増加したものの、未払法人税等が12,570千円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,159,715千円となり、前事業年度末に比べ51,122千円増加しました。これは主に、利益剰余金が51,122千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ37,150千円増加し、1,213,331千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は100,829千円となりました。(前年同期は85,089千円の獲得)これは主に、税引前四半期純利益148,364千円、預り金の増減額26,163千円、法人税等の支払額60,243千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15,000千円となりました。(前年同期は14,649千円の使用)これは主に、定期預金の預入れによる支出15,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は48,679千円となりました。(前年同期は48,960千円の使用)これは主に、配当金の支払額48,679千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想につきましては、2022年3月17日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,716	1,420,866
売掛金	25,316	23,149
営業未収入金	144,694	194,855
その他	10,502	10,127
貸倒引当金	△6,075	△6,489
流動資産合計	1,543,154	1,642,509
固定資産		
有形固定資産	8,035	7,333
無形固定資産	279	240
投資その他の資産		
敷金及び保証金	56,544	56,008
その他	10,738	10,738
投資その他の資産合計	67,283	66,746
固定資産合計	75,597	74,320
資産合計	1,618,752	1,716,830
負債の部		
流動負債		
営業未払金	144,694	194,405
ポイント引当金	6,138	6,102
未払法人税等	66,409	53,838
預り金	148,441	174,605
その他	144,475	128,161
流動負債合計	510,159	557,114
負債合計	510,159	557,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	529,540	580,662
自己株式	△348	△348
株主資本合計	1,108,593	1,159,715
純資産合計	1,108,593	1,159,715
負債純資産合計	1,618,752	1,716,830

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業収益	439,925	469,538
営業費用	322,971	321,262
営業利益	116,953	148,276
営業外収益		
受取利息	5	5
助成金収入	600	—
その他	43	83
営業外収益合計	648	88
営業外費用		
その他	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	117,601	148,364
税引前四半期純利益	117,601	148,364
法人税、住民税及び事業税	37,044	48,337
法人税等合計	37,044	48,337
四半期純利益	80,557	100,027

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	117,601	148,364
減価償却費	954	740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	413
受取利息	△5	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△4,064	2,167
営業未収入金の増減額(△は増加)	△41,887	△50,161
ポイント引当金の増減額(△は減少)	102	△36
その他の資産の増減額(△は増加)	1,340	911
前受金の増減額(△は減少)	△967	△12,251
預り金の増減額(△は減少)	17,236	26,163
営業未払金の増減額(△は減少)	41,887	49,711
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,776	△8,040
その他の負債の増減額(△は減少)	1,692	3,090
小計	121,177	161,067
利息の受取額	5	5
法人税等の支払額	△36,093	△60,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,089	100,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△149	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,649	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△55	—
配当金の支払額	△48,905	△48,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,960	△48,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,478	37,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,250	1,176,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,043,729	1,213,331

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期の四半期財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。